

大学番号：251

注3

[平成23年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

立正大学 心理学部 対人・社会心理学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立正大学学園
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 心理学部事務室

職名・氏名 フジ エ ヨシ オ
藤 江 義 夫

電話番号 03-3492-6197

（夜間） 03-31492-6612

F A X 03-5497-3337

e-mail psy@ris.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	
	(1) 設置者	(1)
	(2) 大学名	
	(3) 大学の位置	
	(4) 管理運営組織	
	(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	(2)
	-③調査対象学部等の在学者の状況	(3)
2	授業科目の概要	
	(1) 授業科目表	(7)
	(2) 授業科目数	(8)
	(3) 未開講科目	(9)
	(4) 廃止科目	
	(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	
	(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	
3	施設・設備の整備状況、経費	(10)
4	既設大学等の状況	(11)
5	教員組織の状況	
	(1) 担当教員表	(12)
	(2) 専任教員数	(14)
	(3) 専任教員辞任等の理由	
	(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	
6	留意事項に対する履行状況等	(18)
7	その他全般的事項	
	(1) 設置計画変更事項等	(19)
	(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動を含む）	
	(3) 自己点検・評価等に関する事項	(22)
	(4) 情報提供に関する事項	(23)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 立正大学学園

(2) 大学名

立 正 大 学

(3) 大学の位置

〒141-8602
東京都品川区大崎4-2-16

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	オイ カフ ショウ カイ 及 川 周 介 平成18年4月		
学 長	ヤマ サキ カス ミ 山 崎 和 海 平成22年4月		
学 部 長	サイ トウ イサム 齊 藤 勇 平成20年4月		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の4年制の学科の場合(平成23年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
心理学部 対人・社会心理学科 学士(文学)	4年	100人	- 年次人	400人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]	- () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.18倍	
志願者数	1558 (-) [4]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	1516 (-) [4]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	238 (-) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	118 (-) [2]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.18									

- (注) ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] 118	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[-]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	[]	[-]	
3年次	/		/		[]	[]	[]	[-]	
4年次	/		/		/		[]	[-]	
計	[2] 118	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

(注) ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
○○研究科 ○○専攻(○○課程) 修士(○○) 又は 博士(○○)	年	人	人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員超過率	備考
	区分	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A								

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) 一③ 調査対象研究学生の在学状況

学 年	報告年度 平成21年度		平成22年度		平成23年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	
計	[]		[]		[]		

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
(主な退学理由)			
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
(主な退学理由)			

該当なし

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<心理学部 対人・社会心理学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
必修科目	心理学概論	1前	2					1				兼1 専任講師を新規採用のため(23) 担当：有賀敦紀(講師) 兼1 専任講師を新規採用のため(23) 担当：有賀敦紀(講師) 専任講師を新規採用、 およびクラス数変更のため(23) 専任講師を新規採用、 およびクラス数変更のため(23)	
	心理学史	1後	2					1					
	対人・社会心理学概論1	1前	2			1							
	対人・社会心理学概論2	1後	2			1							
	心理統計法1	1前	2					1					
	心理統計法2	1後	2					1					
	対人・社会心理学基礎演習1	1前	2			1		3					
	対人・社会心理学基礎演習2	1後	2			4		2					
	心理学基礎実験1	2前	2					2			兼2		
	心理学基礎実験2	2後	2					2			兼2		
	キャリアとライフ	2後	2			1							
	対人・社会心理学演習1	3前	2			4		2					
	対人・社会心理学演習2	3後	2			4		2					
	卒業論文・卒業研究1	4前	4			4		2					
	卒業論文・卒業研究2	4後	4			4		2					
	スキル系	社会心理調査の基礎	1前		2				1				
社会心理調査の方法		1後		2				1					
プレゼンスキルトレーニング		1後		2				1					
心理学英語論文講読		2・3前		2									
社会心理データ分析法		2・3前		2									
社会心理質的研究の方法		2・3後		2									
対人スキルトレーニング		2前		2									
リーダーシップトレーニング		2後		2		1							
社会心理測定法		2・3後		2							兼1		
社会心理調査実習1		3前		2		1		1					
社会心理調査実習2		3後		2		1		1					
自己		自己心理学	2・3前		2							兼1	
		キャリア心理学	2・3前		2							兼1	
	ポジティブ心理学	2・3後		2							兼1		
	発達社会心理学1	2・3前		2		1							
	発達社会心理学2	2・3後		2		1							
	健康心理学1	2・3前		2							兼1		
	健康心理学2	2・3後		2		1							
対人	恋愛心理学	2・3後		2		1						兼1 兼1 兼1 兼1	
	外見心理学	2・3前		2		1							
	社会的欲求の心理学	2・3前		2							兼1		
	対人感情の心理学	2・3後		2							兼1		
	人間関係の心理学1	2・3前		2							兼1		
	人間関係の心理学2	2・3後		2							兼1		
	コミュニケーションの心理学1	2・3前		2		1							
	コミュニケーションの心理学2	2・3後		2		1							
	家族心理学1	2・3前		2							兼1		
	家族心理学2	2・3後		2							兼1		
集団	集団心理学	2・3前		2		1					兼1		
	ビジネス心理学	2・3前		2							兼1		
	犯罪社会心理学	2・3後		2							兼1		
	リスクマネジメントの心理学	2・3前		2							兼1		
	情報社会の心理学	2・3後		2							兼1		
	産業・組織心理学1	2・3前		2							兼1		
	産業・組織心理学2	2・3後		2							兼1		
	消費者行動の心理学1	2・3前		2				1					
	消費者行動の心理学2	2・3後		2							兼1		
	コミュニティ心理学1	2・3前		2							兼1		
コミュニティ心理学2	2・3後		2							兼1			
文化	ステレオタイプの心理学1	2・3前		2		1					兼1		
	ステレオタイプの心理学2	2・3後		2									
	社会的貢献の心理学1	2・3前		2				1					
	社会的貢献の心理学2	2・3後		2							兼1		
	ジェンダー心理学	2・3前		2							兼1		
進化心理学	2・3後		2		1								

		宗教と実在の心理学 言語と文化の心理学 比較文化の心理学	2・3後 2・3前 2・3後	2 2 2						兼1 兼1 兼1		
選択科目Ⅱ	基礎・応用	感覚・知覚心理学1	2前 1-2前 2後	2						兼1 配当年度を変更(23) 応用科目の理由により、 配当年度を変更(23)		
		感覚・知覚心理学2	1-2前	2						兼1 兼1		
		認知心理学1	1・2前	2						兼1 兼1		
		認知心理学2	1・2後	2						兼1 兼1		
		学習の心理1	1・2前	2						兼1 兼1		
		学習の心理2	1・2後	2						兼1 兼1		
		人格心理学1	1・2前	2						兼1 兼1		
		人格心理学2	1・2後	2						兼1 兼1		
		教育心理学1	1・2前	2						兼1 兼1		
		教育心理学2	1・2後	2						兼1 兼1		
		発達心理学1	1・2前	2						兼1 兼1		
		発達心理学2	1・2後	2						兼1 兼1		
		教養的科目	一般教育科目	学修の基礎Ⅰ	1前	2		4		2		
				学修の基礎Ⅱ	1後	2		4		2		
情報処理の基礎	1前				2						兼1	
仏教学	1・2通				4						兼2	
哲学	1・2通				4						兼3	
歴史学	1・2通				4						兼3	
文学	1・2通				4						兼2	
法学	1・2通				4						兼3	
政治学	1・2通				4						兼1	
経済学	1・2通				4						兼1	
統計学	1・2通				4						兼2	
社会学	1・2通				4						兼4	
数学	1・2通				4						兼1	
環境科学	1・2前				2						兼1	
生物学	1・2通				4						兼1	
心理学	1・2通				4						兼3	
総合科目	1・2通				4						兼1	
キャリア開発基礎講座Ⅰ	1前		2						兼1			
キャリア開発基礎講座Ⅱ	2前		2						兼1			
キャリア開発基礎講座Ⅲ	3前		2						兼1			
外国語科目		英語Ⅰ	1通	2						兼1		
		英語Ⅱ	1通	2						兼1		
		英語Ⅲ	2通		2						兼1 英語力向上のため、選択から 必修科目へと変更(23)	
		英語Ⅳ	2通		2						兼1	
		Advanced English	2通		2						兼1 英語科目充実のため科目追加(23)	
		ドイツ語Ⅰ	1通		2						兼1	
		ドイツ語Ⅱ	2通		2						兼1	
		フランス語Ⅰ	1通		2						兼1	
		フランス語Ⅱ	2通		2						兼1	
		中国語Ⅰ	1通		2						兼1	
		中国語Ⅱ	2通		2						兼1	
		ハングルⅠ	1通		2						兼1	
ハングルⅡ	2通		2						兼1			

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
19	88			20	88			
				[1]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	249,937.06 m ²	0 m ²	0 m ²	249,937.06 m ²				
	運 動 場 用 地	118,887.00 m ²	0 m ²	0 m ²	118,887.00 m ²				
	小 計	368,824.06 m ²	0 m ²	0 m ²	368,824.06 m ²				
	そ の 他	6,228.44 m ²	0 m ²	0 m ²	6,228.44 m ²				
	合 計	375,052.50 m ²	0 m ²	0 m ²	375,052.50 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		43,235.47 m ² (43,235.47 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	43,235.47 m ² (43,235.47 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	61 室	26 室	8 室	5 室 (補助職員 人)	1 室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成23年4月 専任教授2名、専任講師1 名を新規採用のため (23)			
	心理学部 対人・社会心理学科		9 -6 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分含む 図書	
		心理学部 対人・社会 心理学科	8,338 [2,995] (8,066 [2,891])	71 [33] (71 [33])	[3] (3 [3])	72 (72)	2,193 (1,376)		1,217 (77)
	計	8,338 [2,995] (8,066 [2,891])	71 [33] (71 [33])	[3] (3 [3])	72 (72)	2,193 (1,376)	1,217 (77)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	5,286.29 m ²	399	650,000						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	m ²								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	3,000千円	3,000千円		3,000千円
	共 同 研 究 費 等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,235	931千円	931千円	931千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		下記財源によって運営する。 (1)手数料収入・寄附金収入・補助金収入・資産運用収入・雑収入 (2)なお支出超過文については既設学部の収入をもって補填する。							

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	立 正 大 学								備 考
	既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	
	年	人	年次	人		倍			
仏教学部宗学科	4	50	-	200	学士	1.17	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-16	
仏教学部仏教学科	4	55	-	220	学士	1.24	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-17	
文学部哲学科	4	90	-	360	学士	1.12	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-18	
文学部史学科	4	140	-	560	学士	1.15	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-19	
文学部社会学科	4	140	-	560	学士	1.1	昭和24年	東京都品川区大崎4-2-20	
文学部文学科	4	140	-	560	学士	1.13	平成14年	東京都品川区大崎4-2-21	
経済学部経済学科	4	360	-	1440	学士	1.15	昭和25年	東京都品川区大崎4-2-22	
経営学部経営学科	4	300	-	1200	学士	1.12	昭和42年	東京都品川区大崎4-2-23	
法学部法学科	4	300	-	1200	学士	1.12	昭和56年	埼玉県熊谷市万吉1700	
社会福祉学部社会福祉学科	4	200	-	800	学士	1.13	平成8年	埼玉県熊谷市万吉1701	
社会福祉学部人間福祉学科	4	100	-	400	学士	1.08	平成8年	埼玉県熊谷市万吉1702	
地球環境科学部環境システム学科	4	100	-	400	学士	1.09	平成10年	埼玉県熊谷市万吉1703	
地球環境科学部地理学科	4	130	-	520	学士	0.9	平成10年	埼玉県熊谷市万吉1704	
心理学部臨床心理学科（平成23年）	4	150	-	600	学士	1.2	平成14年	東京都品川区大崎4-2-23	
心理学部臨床心理学科（平成22年～20年）	4	250	-	1000	学士	0.86	平成14年	東京都品川区大崎4-2-23	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 届出書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<心理学部 対人・社会心理学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	齊藤 勇 (67)(高)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2 対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 キャリアとライフ※ 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	専	教授	所 正文 (53)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2	教授を新規採用、担当者変更(23)
					専	教授	齊藤 勇 (67)(高)	平成23年4月	対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 キャリアとライフ※ 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	
専	教授	川名 好裕 (59)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2 対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 コミュニケーションの心理学1 コミュニケーションの心理学2 外見心理学 恋愛心理学 進化心理学 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	専	講師	有賀 敦紀 (30)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2	専任講師を新規採用、担当者変更(23)
					専	教授	川名 好裕 (59)	平成23年4月	対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 コミュニケーションの心理学1 コミュニケーションの心理学2 外見心理学 恋愛心理学 進化心理学 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	
専	教授	上瀬(加藤) 由美子 (45)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2 対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 対人・社会心理学概論1 対人・社会心理学概論2 ステレオタイプの心理学1 社会心理調査実習1 社会心理調査実習2 学修の基礎I※ 学修の基礎II※					対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2	クラス数変更のため開講なし(23)
					専	教授	上瀬(加藤) 由美子 (45)	平成23年4月	対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 対人・社会心理学概論1 対人・社会心理学概論2 ステレオタイプの心理学1 社会心理調査実習1 社会心理調査実習2 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	
専	教授	古屋 健 (54)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2 対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 集団心理学 健康心理学2 リーダーシップトレーニング 発達社会心理学1 発達社会心理学2 学修の基礎I※ 学修の基礎II※					対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2	クラス数変更のため開講なし(23)
					専	教授	古屋 健 (54)	平成23年4月	対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 集団心理学 健康心理学2 リーダーシップトレーニング 発達社会心理学1 発達社会心理学2 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	
専	講師	高橋 尚也 (30)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2 心理学基礎実験1 心理学基礎実験2 対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 社会心理調査の基礎 社会心理調査の方法 社会心理調査実習1 社会心理調査実習2 社会的貢献の心理学1 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	専	講師	高橋 尚也 (30)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2 心理学基礎実験1 心理学基礎実験2 対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 社会心理調査の基礎 社会心理調査の方法 社会心理調査実習1 社会心理調査実習2 社会的貢献の心理学1 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	
専	講師	八木 善彦 (36)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2 心理統計法1 心理統計法2 プレゼンスキルトトレーニング 心理学基礎実験1 心理学基礎実験2 対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 消費者行動の心理学1 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	専	講師	八木 善彦 (36)	平成23年4月	対人・社会心理学基礎演習1 対人・社会心理学基礎演習2 心理統計法1 心理統計法2 心理学基礎実験1 心理学基礎実験2 対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 消費者行動の心理学1 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	
					専	講師	内藤 諠人 (36)	平成23年4月	プレゼンスキルトトレーニング	特任講師を新規採用、担当者変更(23)
					専	教授	所 正文 (53)	平成23年4月	対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 学修の基礎I※ 学修の基礎II※	専任教授を新規採用(23)

						専	教授	西田 公昭 (50)	平成23年4月	対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 学修の基礎1※ 学修の基礎2※	専任教授を新規採用(23)
						専	講師	有賀 敦紀 (30)	平成23年4月	対人・社会心理学演習1 対人・社会心理学演習2 卒業論文・卒業研究1 卒業論文・卒業研究2 学修の基礎1※ 学修の基礎2※	専任講師を新規採用(23)
兼任	教授	青木 重幸 (61)	平成23年4月	生物学	兼任	教授	青木 重幸 (61)	平成23年4月	生物学		
兼任	教授	安中 尚史 (46)	平成23年4月	歴史学	兼任	教授	安中 尚史 (46)	平成23年4月	歴史学		
兼任	教授	今村 泰子 (59)	平成23年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	兼任	教授	今村 泰子 (59)	平成23年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ		
兼任	教授	小山田 和夫 (58)	平成23年4月	歴史学	兼任	教授	小山田 和夫 (58)	平成23年4月	歴史学		
兼任	教授	金子 勝 (67)	平成23年4月	法学	兼任	教授	金子 勝 (67)	平成23年4月	法学		
兼任	教授	北川 前肇 (63)	平成23年4月	文学	兼任	教授	田村 完爾 (41)	平成23年4月	文学	担当者変更(23)	
兼任	教授	小宮 信夫 (55)	平成24年4月	犯罪社会心理学	兼任	教授	小宮 信夫 (55)	平成24年4月	犯罪社会心理学		
兼任	教授	沢宮 容子 (53)	平成23年4月	人格心理学1 人格心理学2	兼任	教授	沢宮 容子 (53)	平成23年4月	人格心理学1 人格心理学2		
兼任	教授	高橋 堯英 (55)	平成23年4月	仏教学	兼任	教授	高橋 堯英 (55)	平成23年4月	仏教学		
兼任	教授	高村 一知 (67)	平成23年4月	環境科学	兼任	教授	高村 一知 (67)	平成23年4月	環境科学		
兼任	教授	友永 昌治 (56)	平成23年4月	統計学	兼任	教授	友永 昌治 (56)	平成23年4月	統計学		
兼任	教授	則武 海源 (48)	平成23年4月	仏教学	兼任	教授	則武 海源 (48)	平成23年4月	仏教学		
兼任	教授	守谷 良二 (68)	平成23年4月	数学	兼任	教授	守谷 良二 (68)	平成23年4月	数学		
兼任	教授	安田 治樹 (61)	平成23年4月	総合科目	兼任	教授	安田 治樹 (61)	平成23年4月	総合科目		
兼任	准教授	板橋 勇仁 (39)	平成23年4月	哲学	兼任	教授	松永 澄夫 (63)	平成23年4月	哲学	担当者変更(23)	
兼任	准教授	時枝 務 (53)	平成23年4月	歴史学	兼任	准教授	時枝 務 (53)	平成23年4月	歴史学		
兼任	講師	永井 智 (30)	平成23年4月	心理学	専任	講師	内藤 誼人 (36)	平成23年4月	心理学	特任講師を新規採用、担当者変更(23)	
兼任	講師	三橋 弘次 (34)	平成23年4月	社会学	兼任	講師	三橋 弘次 (34)	平成23年4月	社会学		
兼任	講師	相川 充 (56)	平成24年4月	対人スキルトレーニング	兼任	講師	相川 充 (56)	平成24年4月	対人スキルトレーニング		
兼任	講師	相羽 美幸 (29)	平成24年4月	社会心理データ分析法 社会心理測定法	兼任	講師	相羽 美幸 (29)	平成24年4月	社会心理データ分析法 社会心理測定法		
兼任	講師	青戸 泰子 (53)	平成24年4月	コミュニティ心理学1 コミュニティ心理学2	兼任	講師	青戸 泰子 (53)	平成24年4月	コミュニティ心理学1 コミュニティ心理学2		
兼任	講師	赤木 孝之 (58)	平成23年4月	文学	兼任	講師	赤木 孝之 (58)	平成23年4月	文学		
兼任	講師	安藤 清志 (61)	平成24年4月	自己心理学	兼任	講師	安藤 清志 (61)	平成24年4月	自己心理学		
兼任	講師	李 徳奉 (64)	平成24年4月	言語と文化の心理学	兼任	講師	李 徳奉 (64)	平成24年4月	言語と文化の心理学		
兼任	講師	猪狩 一広 (48)	平成23年4月	ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ	兼任	講師	猪狩 一広 (48)	平成23年4月	ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ		
兼任	講師	板橋 真木子 (41)	平成23年4月	社会学	兼任	教授	小浜 ふみ子 (56)	平成23年4月	社会学	担当者変更(23)	
兼任	講師	大井 晴策 (68)	平成23年4月	心理学概論 心理学史	専任	講師	有賀 敦紀 (30)	平成23年4月	心理学概論 心理学史	専任講師を新規採用、担当者変更(23)	
兼任	講師	大島 朗生 (38)	平成23年4月	心理学	兼任	講師	大島 朗生 (38)	平成23年4月	心理学		
兼任	講師	岡崎 洋 (68)	平成23年4月	キャリア開発基礎講座Ⅰ キャリア開発基礎講座Ⅱ	兼任	講師	岡崎 洋 (68)	平成23年4月	キャリア開発基礎講座Ⅰ キャリア開発基礎講座Ⅱ		
兼任	講師	勝倉 章博 (58)	平成24年4月	産業・組織心理学1 産業・組織心理学2	兼任	講師	勝倉 章博 (58)	平成24年4月	産業・組織心理学1 産業・組織心理学2		
兼任	講師	加藤 文俊 (49)	平成24年4月	社会心理質的研究の方法	兼任	講師	加藤 文俊 (49)	平成24年4月	社会心理質的研究の方法		
兼任	講師	北田 真理 (39)	平成23年4月	法学	兼任	講師	北田 真理 (39)	平成23年4月	法学		
兼任	講師	吉川 肇子 (52)	平成24年4月	リスクマネジメントの心理学	兼任	講師	吉川 肇子 (52)	平成24年4月	リスクマネジメントの心理学		
兼任	講師	金 成恩 (40)	平成23年4月	ハングルⅠ ハングルⅡ	兼任	講師	金 成恩 (40)	平成23年4月	ハングルⅠ ハングルⅡ		
兼任	講師	草野 智洋 (33)	平成24年4月	宗教と実存の心理学	兼任	講師	草野 智洋 (33)	平成24年4月	宗教と実存の心理学		
兼任	講師	桑田 禮彰 (61)	平成23年4月	フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ	兼任	講師	桑田 禮彰 (61)	平成23年4月	フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ		
兼任	講師	小堺 光芳 (42)	平成23年4月	統計学	兼任	講師	小堺 光芳 (42)	平成23年4月	統計学		
兼任	講師	小嶋 正敏 (57)	平成24年4月	社会的欲求の心理学	兼任	講師	小嶋 正敏 (57)	平成24年4月	社会的欲求の心理学		
兼任	講師	小浜 駿 (29)	平成24年4月	心理学基礎実験1 心理学基礎実験2	兼任	講師	小浜 駿 (29)	平成24年4月	心理学基礎実験1 心理学基礎実験2		
兼任	講師	近藤 武明 (40)	平成23年4月	社会学	兼任	講師	星野 潔 (42)	平成23年4月	社会学	担当者変更(23)	
兼任	講師	佐藤 広英 (31)	平成24年4月	情報社会の心理学	兼任	講師	佐藤 広英 (31)	平成24年4月	情報社会の心理学		
兼任	講師	JOYCE Terry (50)	平成24年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	兼任	講師	JOYCE Terry (50)	平成24年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ		
兼任	講師	菅原 健介 (53)	平成24年4月	対人感情の心理学	兼任	講師	菅原 健介 (53)	平成24年4月	対人感情の心理学		
兼任	講師	瀧ヶ崎 隆司 (46)	平成23年4月	学習の心理1 学習の心理2	兼任	講師	瀧ヶ崎 隆司 (46)	平成23年4月	学習の心理1 学習の心理2		
兼任	講師	匠 英一 (55)	平成24年4月	ビジネス心理学	兼任	講師	匠 英一 (55)	平成24年4月	ビジネス心理学		
兼任	講師	武井 徹也 (38)	平成23年4月	哲学	兼任	講師	武井 徹也 (38)	平成23年4月	哲学		
兼任	講師	竹村 和久 (51)	平成24年4月	消費者行動の心理学2	兼任	講師	竹村 和久 (51)	平成24年4月	消費者行動の心理学2		
兼任	講師	田中 裕之 (46)	平成23年4月	経済学	兼任	講師	田中 裕之 (46)	平成23年4月	経済学		

兼任	講師	東垣内 徹生 (45)	平成23年4月	感覚・知覚心理学1 感覚・知覚心理学2	兼任	講師	東垣内 徹生 (45)	平成24年4月	感覚・知覚心理学1 感覚・知覚心理学2	履修学年変更のため24年度より開講(23)
兼任	講師	東郷 育子 (53)	平成23年4月	政治学	兼任	講師	東郷 育子 (53)	平成23年4月	政治学	
兼任	講師	楡木 満生 (73)(高)	平成24年4月	家族心理学1 家族心理学2	兼任	講師	楡木 満生 (73)(高)	平成24年4月	家族心理学1 家族心理学2	
兼任	講師	野田 満 (54)	平成23年4月	教育心理学1 教育心理学2	兼任	講師	野田 満 (54)	平成23年4月	教育心理学1 教育心理学2	
兼任	講師	萩原 滋 (63)	平成24年4月	ステレオタイプの心理学2	兼任	講師	萩原 滋 (63)	平成24年4月	ステレオタイプの心理学2	
兼任	講師	伊山 茂樹 (35)	平成23年4月	法学	兼任	講師	伊山 茂樹 (35)	平成23年4月	法学	
兼任	講師	日向野 (若月) 智子	平成24年4月	社会心理データ分析法 社会心理調査実習1	兼任	講師	日向野 (若月) 智子	平成24年4月	社会心理データ分析法 社会心理調査実習1	
兼任	講師	福富 護 (69)	平成24年4月	ジェンダー心理学	兼任	講師	福富 護 (69)	平成24年4月	ジェンダー心理学	
兼任	講師	松井 豊 (57)	平成24年4月	社会的貢献の心理学2	兼任	講師	松井 豊 (57)	平成24年4月	社会的貢献の心理学2	
兼任	講師	松原 詩緒 (30)	平成24年4月	心理学基礎実験1 心理学基礎実験2	兼任	講師	松原 詩緒 (30)	平成24年4月	心理学基礎実験1 心理学基礎実験2	
兼任	講師	翠川 信人 (50)	平成23年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	講師	翠川 信人 (50)	平成23年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	
兼任	講師	宮城 まり子 (63)	平成24年4月	キャリア心理学	兼任	講師	宮城 まり子 (63)	平成24年4月	キャリア心理学	
兼任	講師	宮崎 智絵 (45)	平成23年4月	社会学	兼任	講師	宮崎 智絵 (45)	平成23年4月	社会学	
兼任	講師	宮田 嘉久 (55)	平成23年4月	哲学	兼任	講師	宮田 嘉久 (55)	平成23年4月	哲学	
兼任	講師	矢口 哲郎 (58)	平成23年4月	情報処理の基礎	兼任	講師	矢口 哲郎 (58)	平成23年4月	情報処理の基礎	
兼任	講師	山岡 テイ (63)	平成23年4月	心理学	兼任	講師	山岡 テイ (63)	平成23年4月	心理学	
兼任	講師	山村 豊 (37)	平成23年4月	認知心理学1 認知心理学2	兼任	講師	山村 豊 (37)	平成23年4月	認知心理学1 認知心理学2	
兼任	講師	林 純姫 (34)	平成24年4月	比較文化の心理学	兼任	講師	林 純姫 (34)	平成24年4月	比較文化の心理学	
					兼任	講師	吉田 真哉 (32)	平成23年4月	哲学	平成23年度からクラス数変更のため追加(23)

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「**届出時の計画**」には**開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)**を、「**変更状況**」には**平成23年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
4	0	2	0	6	0	6	0	4	0	10	0	平成23年4月1日に教授2名、専任講師1名、特任講師1名を新規採用(23)
(6)	(0)	(4)	(0)	(10)	(0)	[2]	[]	[2]	[]	[]	[]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(3) 専任教員辞任等の理由

該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	該当なし		
2			
3			

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<〇〇研究科 〇〇専攻 (〇〇課程)>

該当なし

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成20年4月	国際経済学 日本経済概論	兼任	講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成22年4月	国際経済学	平成22年3月 〇〇〇〇教授昇任のため 平成22年度より担当者の 変更(22) 平成22年7月 担当者の変更(23)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成22年4月	日本経済概論	
					専	准教授	●●●● (〇〇)	平成22年10月	国際経済学 日本経済概論	
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成21年4月	商 法						……………のため、就任が遅延 (23)
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成22年10月	金 融 論			後任未定			平成22年10月 □□□□准教授就任辞退(23) 「後任未定」平成23年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成23年4月	〇〇〇〇論	平成23年4月から 教育課程の充実を図るた め、科目を追加(23)

- (注) ・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻 (〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
()	()	()	()	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

該当なし

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			
2			
3			

(注)・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

該当なし

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	留意事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<心理学部 対人・社会心理学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①専任教員の増員 自己・対人・集団・文化の各領域に専任教員を1名以上配した。</p> <p>① 修了要件単位数 専門科目のうち、必修科目34単位、選択科目1および選択科目2より70単位以上、また、教養的科目のうち、一般教育科目から14単位以上（必修4単位、選択10単位以上）、外国語科目6単位以上（必修4単位、選択2単位以上）を修得し、合計124単位以上修得すること。</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 図書8338冊</p> <p>b 視聴覚資料72点</p> <p>c 専任教員研究室6室</p>	<p>集団領域を担う教授を2名、自己領域を担う講師を1名採用し、専門科目の各領域を充実させ、必修科目を専任教員が担当することを可能にした。</p> <p>① 学生の教養をより高めるため、教養的科目のうち、一般教育科目の修了要件単位数を、「18単位以上（必修4単位、選択14単位以上）」と4単位増加させた。また、学生の外国語能力の向上を図るため、教養的科目のうち、外国語科目の修了要件単位数を「8単位以上（必修6単位、選択必修2単位）」と改め、第2外国語を選択必修化した。さらに、選択科目に「Advanced English」という英会話科目を新設した。この改編により、修了要件単位数を「合計130単位以上を修得すること」と改正した。</p> <p>② 学生の修学環境を改善するため、図書を617冊増書し、DVDを22点蔵置した。また、教員の研究環境を改善するため専任教員の増員に伴い、研究室を6室配置した。</p>

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 立正大学自己点検・評価委員会 ・ 立正大学FD推進委員会 ・ 心理学部におけるFD委員会 ・ 心理学部対人・社会心理学科におけるFD会議 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 立正大学自己点検・評価委員会

・立正大学FD推進委員会

1. 第1回FD推進委員会

日時：平成22年5月17日（月）17:10～18:40

場所：大崎キャンパス 第2会議室

2. 第2回FD推進委員会

日時：平成23年1月24日（月）16:00～17:15

場所：大崎キャンパス 第1会議室

3. 第3回FD推進委員会

日時：平成23年2月28日（月）16:15～17:30

場所：大崎キャンパス 第1会議室
熊谷キャンパス 第2会議室（遠隔教育システムによる両キャンパス同時開催）

・心理学部におけるFD委員会

学部として、FD委員会は存在しているが、独自の取り組みは少なかった。

・心理学部対人・社会心理学科におけるFD会議

1. 学科会議

日時：平成22年3月29日（火）16:30～18:00

2. 第1回対人・社会心理学科FD会議

日時：平成23年4月28日（木）10:30～12:00

c 委員会の審議事項等

・立正大学FD推進委員会

1. 第1回：1) 平成22年度FD推進活動計画について

2) その他

2. 第2回：1) 「立正大学FD NEWS LETTER」について

2) その他

3. 第3回：1) 規定改定の件

2) 平成23年度のFD活動計画について

3) その他

・心理学部対人・社会心理学科におけるFD会議

1. 学科会議：「心理学部対人・社会心理学科FDに関する申し合わせ」の作成

2. 第1回対人・社会心理学科FD会議「2学科制におけるFD活動について討議」

② 実施状況

a 実施内容

・ FD研修会（全学）

第1回FD研修会（平成22年5月1日）新任教員研修会

第2回FD研修会（平成22年7月7日）立正大学におけるICT教育の現状と今後

第3回FD研修会（平成22年10月6日）立正大学におけるICT活用のためのFD・教員研修会

第1回FD研修会（平成23年4月16日）新任教員研修会

・ FD講演会（全学）

平成22年11月5日（金）13:30～15:00

テーマ：「『日本でいちばん大切にしたい大学』になるために」

講演者：坂本光司 法政大学大学院政策創造研究科教授

・ 授業改善アンケート（全学：平成22年7月、平成22年12月）

・ 第1回対人・社会心理学科FD会議（平成23年4月28日）

b 実施方法

・ FD研修会（全学）およびFD講演会

立正大学FD推進委員会が中心となり、大学の全教職員に告知を行い、開催された。

・ 授業改善アンケート（平成22年7月、平成22年12月）

学長が委員長を務める「立正大学自己点検・評価委員会」が主体となり、受講者数が5名以上の全科目を対象に実施された。アンケートは、教員が学生を指名し実施する形式をとり、実施された。その後、授業科目ごとの集計結果は、教員にフィードバックされ、教員はそれをふまえ、改善コメントを記入する形式であった。

・ 第1回対人・社会心理学科FD会議（平成23年4月28日）

学科に所属する全教員を対象に開催された。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・ FD研修会（全学）

第1回FD研修会（平成22年5月1日）学科内の新任教員4名全員が参加
第2回FD研修会（平成22年7月7日）学科内の教員6名中3名が参加
第3回FD研修会（平成22年10月6日）学科内の教員6名中、5名が参加
第1回FD研修会（平成23年4月16日）学科内の新任教員3名全員が参加

・ FD講演会（全学）

平成22年11月5日（金） 13:30～15:00 学科内の教員6名中、4名が参加

・ 授業改善アンケート（全学：平成22年〇月、平成22年〇月）

対人・社会心理学科では、専任6名が担当するすべての科目で授業改善アンケートが実施された。その結果、対人・社会心理学科所属の教員の授業に対しては、おおむね良好な学生の評価が得られた。そして、教員からの改善コメントは、心理学部の事務室および図書館で誰でも閲覧できるように公開されており、教員の授業に対するPDCAサイクルを維持する一助となっている。

・ 第1回対人・社会心理学科FD会議（平成23年4月28日）

学科の教員9名全員の参加の下に開催された。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD研修会・FD講演会のあと、従前に比べ、ICTを利用を試みる教員が増加した。今後は内容の充実を図ることが重要である。授業改善アンケートについては、教員が学生の評価に対して感想やコメントをフィードバックしており、教員の授業の改善と、両者のコミュニケーションに有効な役割を果たしている。また、2回目の授業評価アンケートが早期に行われたことから、学期内の授業改善に役立っている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的については、学生募集のパンフレットやホームページ等において掲載し、学内外および入学生に一定の浸透をみた。また、専門科目の各領域の層を高めるため教員を新規に採用し充実を図ったり、教養的科目の充実を行った。したがって、学生を迎え入れる前段階の準備としては、設置の趣旨・目的がおおむね達成されたと考えられる。

平成23年度は、実際に学生が入学してきた。今後は、キャリア教育や社会人基礎力の育成などを具体的に実践し、教育課程の充実を図っていく必要がある。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期 平成23年7月1日

記入例)

・平成23年5月1日 公表

b 公表方法 大学ホームページ上に公開予定

記入例)

・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布

・大学ホームページ上に公開予定（本年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画 平成23年6月大学基準協会の評価を受けるべく、準備中

・平成23年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2011年 6 月 20 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する) ・ (承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス (http://www. 未定)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。